

4 施策の実施状況等

基本方向 1

持続的で収益性が高く、 創造的な漁業・養殖生産体制の確立

(施策 1)

操業コストの削減と労働環境の改善 ※主に遠洋・沖合漁業

(施策 2)

資源の有効活用など収益性の高い漁業への転換 ※主に沿岸漁船漁業

(施策 3)

収益性が高く環境負荷の少ない養殖生産への転換 ※養殖業

基本方向 1	持続的で収益性が高く、創造的な漁業・養殖生産体制の確立
施策 1	操業コストの削減と労働環境の改善 ※主に遠洋・沖合漁業
取組の方向と目指す姿	I. 生産性・安全性等の向上に向けた漁船・漁具等の更新 計画的な漁船・漁具の更新により、遠洋・沖合漁業漁船の勢力維持と船齢の若返りが図られている。また、居住性や安全性が向上し、働きやすく生産性が高い労働環境を実現している。 II. 新技術・スマート水産業の推進 水産業のスマート化が進み、I C T 技術等で蓄積・解析された漁場データが漁業間で有効利用されるなど、生産性が向上している。 III. 操業体制の見直し 推進抵抗の少ない船体、燃油使用量を削減できる推進機関や漁具等の積極的な導入と効率的な漁場探索ができる集団操業への転換により、操業の省エネ・省コスト化が進んでいる。 【関連する重点プロジェクト 1・5】
主な取組内容	I. 生産性・安全性等の向上に向けた漁船・漁具等の更新 II. 新技術・スマート水産業の推進 III. 操業体制の見直し 1 がんばる漁業復興支援事業（沖合漁業関係） 東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故等の影響を受け、操業海域の縮小などにより漁業経営に支障を来している漁業者が、地域で策定した漁業復興計画に基づき実施する取組を支援するもの。 R 7 実績 ○県が地域協議会の委員として参画し、計画策定に当たり支援を行った宮城県沖合底びき網地域漁業復興プロジェクト及び宮城県近海底曳網地域漁業復興プロジェクトの漁業復興計画に基づき、福島県との相互入会の推進や海況等に応じた操業体制の転換により効率化を図る取組等が実施された。  がんばる漁業復興支援事業を活用して新造された沖合底びき網漁船 2 燃油価格・物価高騰対策（遠洋漁業関係） 経済産業省が国内を対象とした燃油価格高騰対策を実施する場合に、国外の港又は洋上において給油する県内遠洋漁船は、その恩恵を受けられないことから、県が燃料費の一部を支援することにより高騰の影響を緩和するもの。 R 7 実績 ○対象期間：令和 6 年 4 月から令和 7 年 3 月 ○対象事業者：19 者（42 隻） ○補助金額：19,720 千円

3 漁業経営改善計画

漁業者が作成する、明確な経営目標を定めた漁業経営の改善計画について、農林水産大臣又は都道府県知事が認定を行うもの。認定を受けた漁業者（経営改善漁業者）は、低利な設備資金、長期運転資金、短期運転資金の融通、国の補助事業による利子助成等の支援措置を受けることができる。

R7実績

○認定件数：2件（沖合底びき網漁船）

4 漁業近代化資金による漁業者等への制度融資

漁業者等が漁船等の資本整備の高度化等を図るために漁協等の系統資金を利用した場合、その金利の一部に利子補給を行い、漁業者等の経費負担の軽減を図るもの。

R7実績

○漁業近代化資金の利用は、被災漁船、漁具等の補修等のため平成24年度にピークを迎え、平成25年度以降は件数・金額ともに減少傾向で推移しているが、大震災前の平成22年度と比較すると、令和7年度の融資実績も金額ベースで上回る結果となった。

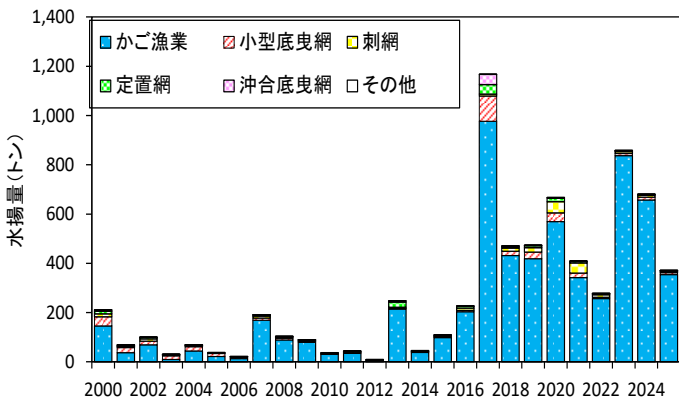
○近年の傾向としては、国の水産業成長産業化沿岸地域創出事業の補助残融資等として活用されている事例が増えており、水産業の収益性の向上等を目指す動きが見られる。

【融資実績】

(単位:千円)

H22年度		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
26	307,900	49	425,500	40	590,400	36	449,900	57	942,800

(注) 金額は、県が利子補給（借入金利負担軽減）することを承認した金額で記載しています。

基本方向 1	持続的で収益性が高く、創造的な漁業・養殖生産体制の確立
施策 2	資源の有効活用など収益性の高い漁業への転換 ※主に沿岸漁船漁業
取組の方向と目指す姿	I. 増加傾向にある魚種への対応と漁獲物の高付加価値化 活け締めなどの鮮度保持技術や高品質を保てる凍結技術等の活用により、様々な市場ニーズに対応できる体制を構築することで評価が高まり、良質な水産物を供給する産地として内外から認知されている。 II. 漁船漁業と養殖業の組合せなど経営多角化の推進 漁船漁業と養殖業の組合せなど多様な収入源を確保することで、特定の魚種が不漁になっても収入を確保できる安定した漁業経営が営まれている。 III. 資源や漁場の有効活用に向けた漁業調整と漁業許可制度等の見直し 資源管理を行いながら、資源や海洋環境の状況に応じて漁法や漁獲対象となる魚種を転換するなど、変化に強い漁業経営を実現している。 IV. 新技術・スマート水産業の推進 水産業のスマート化技術の導入により、漁労作業の軽減や漁場探索時間の削減などが進み、生産性向上が図られているほか、燃油使用量を削減できる新しい漁船・漁具への更新を計画的に行い、省コスト化が進んでいる。 【関連する重点プロジェクト 1・5】
主な取組内容	I. 増加傾向にある魚種への対応と漁獲物の高付加価値化 1 新たな資源評価対象種「マダコ」の資源動向調査 海洋環境の変化に伴い、本県の主要な沿岸漁船漁業が不漁となる中、2016年以降マダコの漁獲が比較的好調であることから、資源状況や宮城県沿岸への来遊実態等、宮城県沿岸におけるマダコの生態を明らかにするため、漁業者による試験操業や水産技術総合センターにおける精密測定を行ったもの。 R7実績 ○2016年から漁獲量が増加傾向で、近年の北上暖水の強勢を反映しているものと考えられた。 ・2025年の水揚量：371トン ○漁業者による試験操業で漁獲されたマダコの精密測定により、宮城県内で初めてマダコの抱卵が確認されるとともに、宮城県におけるマダコの産卵期が8～9月であることが明らかになった。  県内におけるマダコ水揚量の推移  9月に漁獲されたマダコのメス（左）と 海中でビニールに産み付けられたマダコの卵（右）

2 新たな資源の活用技術の開発・既存資源の有効利用

冷水性魚種の水揚量が海洋環境等の変化により大幅に減少し、水産加工業者が原料不足や単価高騰に直面しているほか、国際情勢の影響による輸入原料の確保難も相まって、新たな加工原料の確保が喫緊の課題となっている。

一方で、暖水性魚種の水揚量が増加しており、さらにSDGsの観点からエイ類などの低・未利用魚種も注目されていることから、これらの加工利用を促進するための取組を実施するもの。

R7実績

- エイ類の漁獲月別の一般成分・旨味成分の分析（対象魚種：アカエイ、ホシエイ）
- アカカマスの加工工程における歩留まり測定、ヒスチジン量及びヒスタミン量の測定
- 県内水産加工企業への情報提供や新たな水産加工品の開発
 - ・第12回東北太平洋岸の水産業と海洋研究集会で、暖水性魚種、低・未利用魚種の活用に向けた取組について情報提供
 - ・アカエイの煮つけ、ホシエイのみりん干し等の試作を実施



水産技術総合センター試験研究成果発表会

加工工程名称	ラウンド	セミドレス	ドレス	2枚卸し	3枚卸し
歩留まり(%)	100	88	77	74	55
加工工程写真					
備考	丸のまま	前工程から鰭・内蔵を除去	前工程から頭部を除去	前工程を2枚に卸し尾部を除去	前工程から中骨・腹骨を除去

アカカマスの各加工工程の歩留まり測定結果



アカエイの煮つけ



ホシエイのみりん干し

Ⅱ. 漁船漁業と養殖業の組合せなど経営多角化の推進

3 沿岸漁船漁業の不漁対策の取組

近年の海洋環境の変化に伴い、本県沿岸では冷水性魚種を中心に水揚量の減少が顕著となっており、漁業経営の安定化に向けて海洋環境の変化に対応した新たな操業体制への転換が急務となっていることから、以下の取組を実施するもの。

R 7 実績

○令和 2 年度から継続的に実施している小型さんま漁船によるマイワシ採捕の試験操業を実施

○令和 5 年度に創設した宮城県漁船漁業復興完遂サポート事業により、新たな操業体制への転換に向けた取組を支援

①水産技術総合センター調査船による漁具漁法試験（ケンサキイカ（イカ釣り漁業））、漁業者への委託による試験操業（マダコ、サヨリ等）

②操業転換に係る補助事業：17 件（67 者）、65,514 千円交付決定

- ・漁ろう設備および漁具の整備費に対する支援
- ・漁獲試験・試験操業・技術や知識の習得支援



さんま船によるマイワシ採捕



補助により購入した漁具（ボールローラー）



補助により購入した養殖機材（煮釜）

Ⅲ. 資源や漁場の有効活用に向けた漁業調整と漁業許可制度等の見直し

4 海洋環境の変化に応じた漁業許可等の制度の見直し

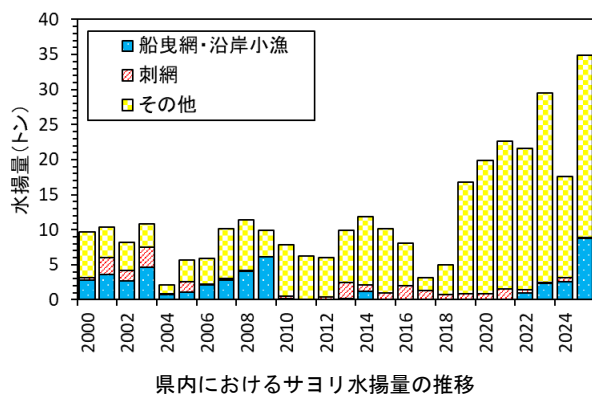
海洋環境や社会環境の変化により、制度内容の見直しが必要となっている漁業の許可等について、実情に即した制度への見直しを図るもの。

R 7 実績

○来遊状況の変化に合わせた漁業時期への見直しに必要な情報を収集するため、知事許可漁業である「さより機船船びき網漁業」等の試験操業を漁業者に委託して実施

- ・さより機船船びき網漁

現行の操業期間 11 月～3 月 → 10 月～4 月に見直し（前後 1 か月の漁期拡大）



魚市場に水揚げされたサヨリ

IV. 新技術・スマート水産業の推進

5 次世代漁業人材向け漁船等導入支援事業

漁業担い手の育成及び確保を目的として、新規就業者等の独立・自営に必要な漁船・漁具のリース方式による導入を支援するもの。

R 7 実績

○対象者：4 者（うち 3 者繰越）

○補助金の交付決定額 111,596 千円

基本方向 1		持続的で収益性が高く、創造的な漁業・養殖生産体制の確立	
施策 3		収益性が高く環境負荷の少ない養殖生産への転換 ※養殖業	
取組の方向と目指す姿	I. 水産物や種苗の安定生産・確保		
	新たな養殖種や系統の導入及び防疫体制の強化により、環境変化に対応した安定的な養殖生産が行われている。		
	II. 市場ニーズと地域特性に応じた生産による収益性の向上		
	III. 新たな品種の導入と漁場の有効利用を図るための免許制度の運用		
	漁場の特性を適正に把握した上で、市場ニーズに応じた特色ある高品質な養殖生産物が生産されるとともに、意欲ある漁業者が新たな養殖品目を含め生産量を増やすなど、漁場を効率的に利用し、収益性の高い養殖業が営まれている。		
	IV. 新技術・スマート水産業の推進		
主な取組内容	V. 水産エコラベルの取得など環境負荷の少ない養殖業の推進		
	A I や I C T 等、先端技術の活用により生産性が向上するとともに、環境負荷の少ない養殖業の推進により“環境配慮や資源の持続的利用において先進的な宮城の水産業”のイメージが確立し、国内外から高い評価を得ているほか、陸上養殖が産業化され、地域ごとに特徴ある水産物が生産されるとともに、海面での水揚げ減少を補い、加工原料としても活用されている。		
	VI. 安全・安心な生産物の供給		
	国内外からの要求に応えられる貝毒やノロウイルスなどの監視体制が確立し、継続されている。		
	【関連する重点プロジェクト 1・4・5】		
	I. 水産物や種苗の安定生産・確保		
主な取組内容	1 持続可能なみやぎの養殖振興事業		
	本県の養殖業は、東日本大震災による被害からの復旧が概ね完了したが、品質向上や後継者不足といった震災前からの課題が残っており、持続的な経営を行うためには、収益性の高い生産構造への転換が必要である。		
	このため、県では高品質な養殖種の安定生産体制と販売戦略の構築、収益性の高い経営実現に向けた試験研究を行うとともに、水産エコラベル取得を目指す事業者に対し、審査費用の支援や、活カキなどの輸出に必要な衛生証明書の発行を行うもの。		
	R 7 実績		
	魚 種	細事業名	事業内容
	ノ リ	水温観測ブイ維持管理費	・水温観測が重要となる育苗期に水温・塩分情報を自動で取得するブイを設置し、ノリ養殖業者がアプリにより情報を取得できる体制を整備した。
カ キ	高品質カキ生産安定化事業	・身入りのばらつきが少なく、高品質なカキを生産するため、バスケットに収容したカキを養殖する取組を支援した。また、近年、へい死が発生しているため、その状況について全県調査を行うとともに、対策の検討を行った。	
ギンザケ	ギンザケの高付加価値化のための技術開発事業	・ギンザケ養殖に大きな被害を及ぼすウイルス病 EIBS の感染履歴の検査(令和7年度は29の養魚場で検査)を実施し、養殖関係者にまん延防止のための飼育管理方法を指導した。	
輸出される養殖業対象魚種(活カキなど)	養殖生産物輸出促進事業	・シンガポール向け活カキの輸出に必要な衛生証明書を発行した。	

カキ、ホタテガイ、ホヤ、ノリ、ワカメ	養殖種苗発生生育状況調査事業	・養殖種苗の安定確保及び生産を行うため、カキ、ホタテガイ、ホヤ種苗発生状況及びノリ、ワカメの生育状況を調査し通報を発行した。
養殖業及び漁船漁業対象魚種	ASC/MSC/MEL漁業認証支援事業	・南三陸町志津川湾のギンザケ MEL 認証や北上十三浜のワカメ ASC取得等に対し、経費の一部を支援した。
ワカメ	高温耐性ワカメ開発事業	・海水温上昇に対応可能な高温耐性ワカメの選抜を行った。
イワガキ、イガイ等	新規養殖種開発事業	・新規養殖種の探索および養殖技術の開発を行った。

2 燃油価格・物価高騰対策（養殖業関係）

国際情勢等の影響により、養殖業で使用する燃油や飼料、資材価格が高騰し、生産者の負担が増大している。このため、海面魚類養殖業者に対しては経費に占める割合の大きい配合飼料について、貝類や藻類養殖業者に対しては共通で使用する包材について、価格高騰の影響を緩和するための支援を行うもの。

R7実績

- 漁業協同組合が、所属する海面魚類養殖業者の配合飼料購入量に応じて支援金を交付する取組に対し「宮城県養殖業飼料価格高騰対策支援金」を交付
 - ・支援金の額：定額（対象配合飼料 1 k g に付き 4. 0 円以内）
 - ・交付決定額：22,039 千円
- 漁業協同組合が、所属する貝類・藻類養殖業者に対し値段を上げずに販売する共販出荷用包材の購入費用を支援するため「宮城県養殖包材価格高騰対策事業費補助金」を交付
 - ・対象：令和 7 年 2 月 1 5 日から令和 8 年 2 月 1 4 日までに生産者に納品した養殖包材（カキ出荷用容器、ノリ・ワカメ出荷用段ボールなど）
 - ・補助金額：価格高騰前漁期と価格高騰後漁期単価を比較した際の価格高騰分
 - ・交付決定額：118,610 千円

II. 市場ニーズと地域特性に応じた生産による収益性の向上

3 がんばる養殖復興支援事業

震災により経営に支障をきたしている地域養殖の振興を目指し、生産体制の改革等を通じた経営の安定化や、より収益性の高い養殖生産への転換を図るなど、厳しい環境下においても持続可能な養殖経営の実現を目指す取組に必要な経費を助成するもの。

R7実績

- 牡鹿（ギンザケ）（変更認定）、矢本（ノリ）、宮戸（ノリ）、七ヶ浜（ノリ）の漁業者による取組の計画策定を支援。計 4 件の計画が認定された。

4 「伊達いわな」普及に向けた取組

水産技術総合センター内水面水産試験場では、平成 7 年から高品質な肉質を持つ全雌三倍体イワナ（※）の作出技術の開発に取り組んでおり、東日本大震災後は県内養魚場と連携して生産体制を整備し、平成 26 年に「伊達いわな」として初出荷を迎えた。

伊達いわなについては民間での生産体制の確立を目指し、生産技術の民間移転に係る取組を行ってきた。令和 7 年度は種苗生産に必要となる機器及び施設整備等に対する補助を実施し、種苗生産や飼育のスタートアップに向けた支援を行った。

※全雌三倍体イワナ

通常 2 組である染色体を 3 組に増やすことで不妊化したイワナで、産卵による成長停滞や身質低下がなく、2～3 年で大型に育ち、年間を通じて高品質な肉質を維持できる。

R 7 実績

○取組実績：県内伊達いわな生産者 2 件

○交付決定額：6,647 千円



伊達いわなロゴマーク



伊達いわな握り

Ⅲ. 新たな品種の導入と漁場の有効利用を図るための免許制度の運用

5 海水温上昇に対応した持続的養殖探索事業

将来的な海水温の上昇も見据えた養殖生産に関する対策を講じるほか、海洋環境の変化と水産業への影響を取りまとめ、広く周知を図る。特に冷水性の二枚貝であるホタテガイは、本県が養殖の南限に位置し、海水温上昇の影響を受けやすいことから、環境に適応した種苗の安定確保と高水温に対応するための体制を早急に構築するもの。

R 7 実績

○新規養殖種の技術開発（水産技術総合センター、気仙沼水産試験場）

- ・アカモク等の養殖技術の開発
- ・女川での三倍体マガキ養殖試験

○ブルーカーボンの普及・啓発

- ・「みやぎブルーカーボン・スクール 2026」の開催
- ・「TOHOKU 海にいいことプロジェクトキックオフミーティング」や「環境省ブルーカーボンシンポジウム」での講演、取組紹介

○ホタテガイの地種採苗支援

- ・気仙沼市大谷本吉地区、南三陸町志津川地区、南三陸町戸倉地区のホタテガイ地種生産者に対する採苗器用資材の貸与



三倍体マガキの試験養殖



アカモクの試験養殖



水族館でのブルーカーボン・スクール
2026

6 環境変動対応のための養殖業緊急対策事業

近年の海水温上昇等により、本県の主要な養殖物であるホタテガイやホヤ、カキなどの生産不調が発生していることから、高水温対策となる新しい養殖種や技術の導入により、環境変動に対応した生産体制の構築を図るもの。

R 7 実績

○新たな養殖技術、養殖種の導入検討

- ・本県養殖業が環境変動へ対応するための新たな養殖技術や養殖種について、他生産県への視察による知見の獲得や、水産技術総合センターにおける飼育試験等を実施した。

○養殖業者が実施する環境変動対応への取組に対する支援

- ・県内漁業協同組合及び県漁協各支所並びに養殖生産団体を対象として「宮城県養殖業環境変動対策事業費補助金」を交付し、垂下式養殖の深下げ用ロープや漁船漁業への着業試験に必要な漁具などの整備を支援した。
- ・補助率：2／3以内（1件あたり20,000千円以内）
- ・補助額：179,953千円（25件、漁業者296人）

カキ養殖やギンザケ養殖の深下げ用資材、ノリ陸上採苗用冷水機、三倍体カキ種苗の導入等

IV. 新技術・スマート水産業の推進

7 松島湾内の水温塩分自動観測ブイ

松島湾内で行われるノリの育苗期に水温塩分自動観測ブイを導入することにより、これまで乗船により行ってきた漁場環境調査の環境測定作業の負担を軽減するとともに、専用アプリにより漁業者へリアルタイムの水温塩分情報を提供することで、ノリの養殖生産管理のスマート化を図るもの。

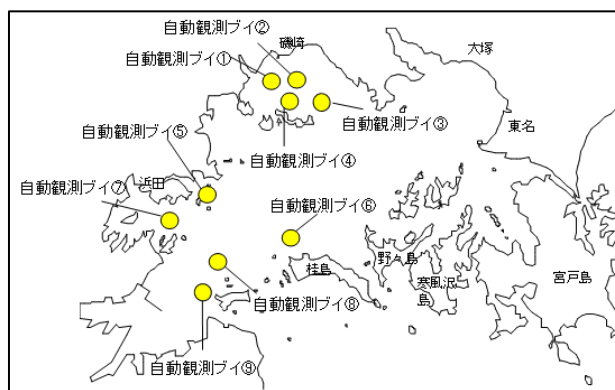
R 7 実績

○9月から松島湾内に8台の水温塩分自動観測ブイを導入

○水温塩分自動観測ブイの情報を漁業者等181人に共有、養殖通報にデータを掲載



水温塩分自動観測ブイ



水温塩分自動観測ブイ設置点

V. 水産エコラベルの取得など環境負荷の少ない養殖業の推進

8 陸上養殖の推進

近年、海洋環境が変化する中で、本県主要水産物であった秋サケやサンマ等の不漁により加工原料が不足していることなどから、水産物の安定供給体制の構築が求められている。特に安定生産が見込まれる養殖への期待を背景に、水産業の成長産業化を推進するための施策として閉鎖循環式陸上養殖研究棟を整備し、循

環式陸上養殖に関する研究や陸上養殖技術の普及を図るとともに、導入にかかる機器費用の一部を支援するもの。

R 7 実績

○閉鎖循環式陸上養殖研究棟を活用したギンザケやホシガレイ等の陸上養殖に係る研究・技術開発及び普及啓発



閉鎖循環式陸上養殖研究棟の外観



内観

○海面養殖、陸上養殖に関する勉強会の開催

- ・外部講師を招待し、漁協職員、流通加工団体関係者、自治体職員等を対象に普及・啓発を図った。
(参加者：47人)

○陸上養殖システム導入支援事業費補助金

- ・県内の閉鎖循環式陸上養殖のモデルとなりうる3者に補助金を交付
- ・交付決定額：100,000千円

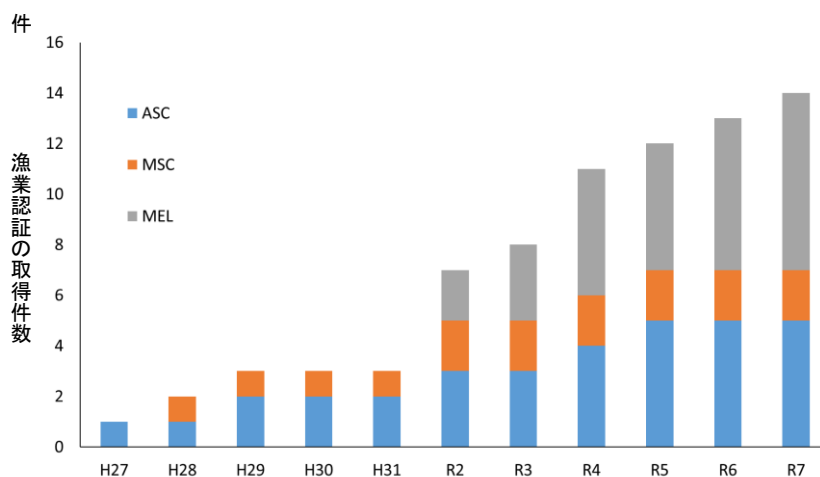
9 漁業者の漁業認証取得に向けた取組

持続可能な水産資源の利用を図るため、環境や地域社会に配慮した操業を認証する水産エコラベル（ASC、MSC、MEL、COC等）について、その取得や維持に必要な経費の一部を支援するもの。

R 7 実績

○支援実績：気仙沼圏域1件（ワカメASC）、石巻圏域1件（ギンザケMEL）

○費用の支援総額：82千円



漁業認証取得件数の推移

VI. 安全・安心な生産物の供給**10 養殖水産物の安全・安心の強化（有用貝類毒化・販売対策事業・NV等）****<貝毒対策>**

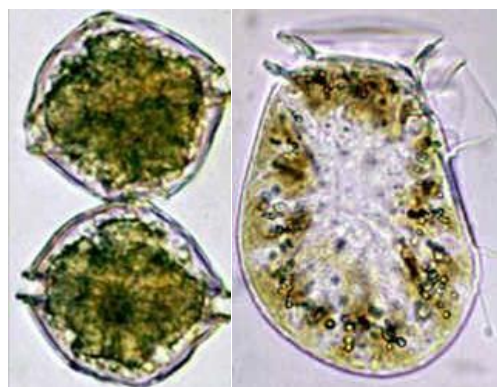
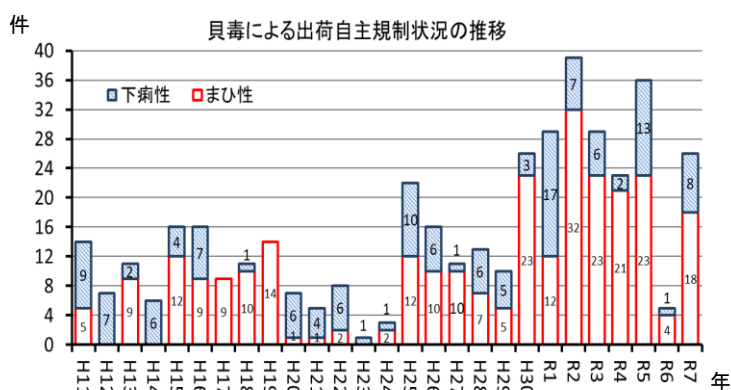
宮城県漁業協同組合（以下、宮城県漁協）と連携し、カキやホタテガイ等の9種類の二枚貝及びトゲクリガニ、マボヤを対象に、年間検査計画に基づく貝毒検査を実施するもの。

R7実績

○まひ性貝毒：検査841回、出荷自主規制措置18件

○下痢性貝毒：検査396回、出荷自主規制措置8件

○貝毒検査結果はホームページに掲載した



貝毒原因プランクトン
(左：まひ性、右：下痢性)

<カキのノロウイルス対策>

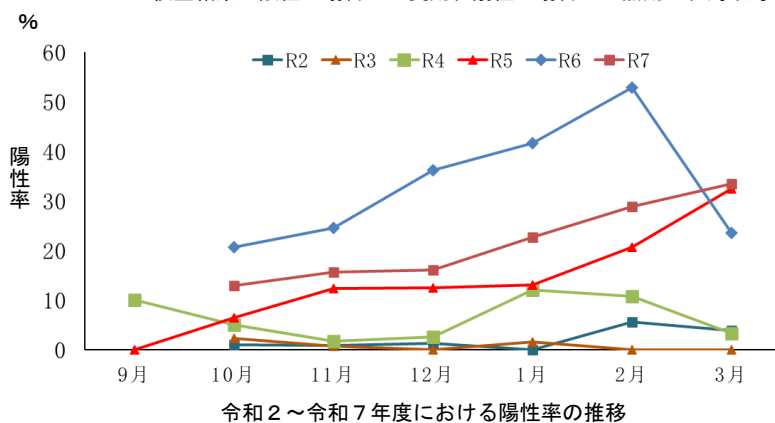
主要養殖品目であるカキは約8割が生食用として出荷されており、ノロウイルス（NV）による食中毒への対策が重要である。このため、県と宮城県漁協等の生産者団体が連携し、「生食用かきのノロウイルス対策指針」に基づき、NVの自主検査を継続して実施するもの。

R7実績

○カキのむき身生産期間（9月～翌6月）において、生産者団体によるNV自主検査を毎週実施し、検査結果を公表

・検査回数：県内海域で計561回（陽性率34%）

※検査結果が陰性の場合は生食用、陽性の場合は加熱用と、海域毎の検査結果に応じて出荷される。



カキ

取組事例① ホタテガイ地先種苗による地種養殖の取組支援**【施策 3 関連】**

石巻市北上町十三浜地区と女川町出島地区にホタテガイ地種生産資材を貸与し、令和 5 年度までは地種種苗の出荷が可能な体制が構築されていた。

しかしながら、令和 6 年度まで続いた高水温の影響のほか、採苗器内におけるヒトデの混入とフグ等による食害により令和 7 年度に供給する予定であった令和 6 年度採苗種苗を確保できなかった。

一方、令和 7 年度は令和 8 年度に供給する種苗を確保すべく、不規則となっている産卵期へ対応するために早期の浮遊幼生調査及び付着調査を支援したことで、予定数量以上の種苗が確保された。

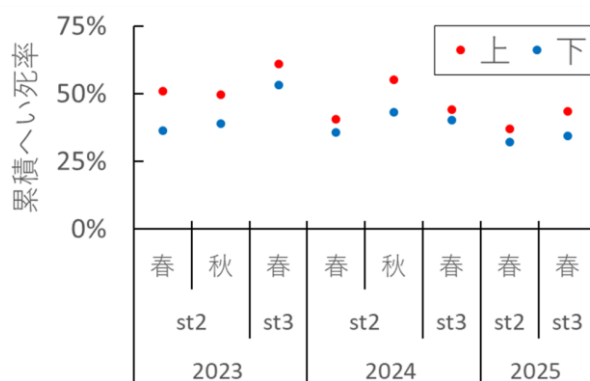


一次分散の様子

(水産技術総合センター 企画・普及指導チーム)

取組事例② 松島湾カキ漁場環境調査**【施策 3 関連】**

令和 5 年度から令和 7 年度の 3 年間にわたり、松島湾におけるカキのへい死要因を解明するため、湾内 3 点、沖 2 点で環境調査と養殖カキの生物測定を行った。湾内や沖漁場の 3 m 層では 8 月～9 月の水温が 25～30℃を示し、令和 5 年度は特に高く推移した。塩分や溶存酸素量、クロロフィル a 量の測定も行ったが、へい死に影響を与えるような結果ではなかった。また、カキのへい死は多いところで約 6 割を示し、軟体部重量の平均値が大きい種苗（秋挟みや水深の浅い上のロープ）ほどへい死率が高い傾向がみられた。対策としては、水温の高い夏季は、より水温の低い漁場や下層に垂下することが考えられた。



9 月末～10 月初めにおける上下ロープのへい死 (春は春挟み、秋は秋挟みの種苗を示す)

(水産技術総合センター 第一養殖生産チーム)

取組事例③ 海水温上昇を見据えたアカモクの養殖技術普及

【施策 3 関連】

海水温上昇を見据えたアカモクの養殖技術普及・指導について、4月中旬から水産技術総合センターでカキ殻とシュロ縄を用いた人工採苗及び流水管理による育苗を行ったほか、塩竈市内の漁業者に対しても、カキ殻を用いた人工採苗及び止水管理による育苗技術を指導した。水産技術総合センター及び塩竈市内で育苗したアカモク種苗は10月中旬までに藻体長1～5cmに成長。得られた種苗は同月下旬に気仙沼市唐桑町地先に沖出しし、試験養殖を開始した。沖出し後、アカモクは脱落等なく順調に生長し、藻体長は3月上旬までにカキ殻種苗で平均2.5m、シュロ縄種苗で平均1.7mに達した。



アカモクの人工採苗（カキ殻基質）



試験養殖中のアカモク

(水産技術総合センター 企画・普及指導チーム)

取組事例④ 海水温上昇を見据えたワカメ品種の開発

【施策 3 関連】

近年の海水温の上昇によりワカメ養殖への影響が懸念される中、高水温に強く、生長の良い系統の作出と現場での実証を目的として、2種の系統（高水温耐性系統・高生長系統）を交配した種苗を用いて、試験場および地元12漁場にて養殖試験を実施した。高水温期の10月中旬以降の沖出し試験では、当初栄養塩が低かったものの芽落ちせず本養殖へ移行でき、高水温下における養殖の可能性が確認された。

また、本養殖試験における生長調査の結果、試験場（内湾漁場）の種苗は栄養塩低下の影響で全長平均約140cmにとどまったものの、南三陸町歌津や石巻市十三浜などの外洋漁場では良好な生長を示す結果となった。



種枠を漁場へ沖出し（10月撮影）



試験養殖中のワカメ（1月撮影）

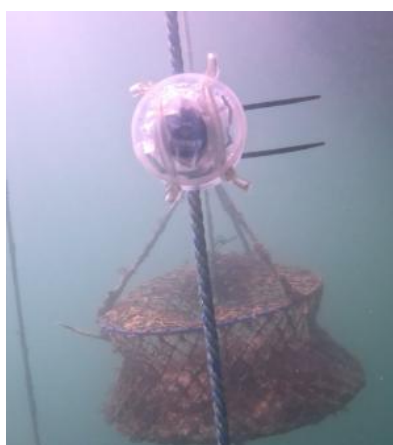
(水産技術総合センター 気仙沼水産試験場)

取組事例⑤ ペンダントロガーによる鉛直水温モニタリング調査 【施策 3 関連】

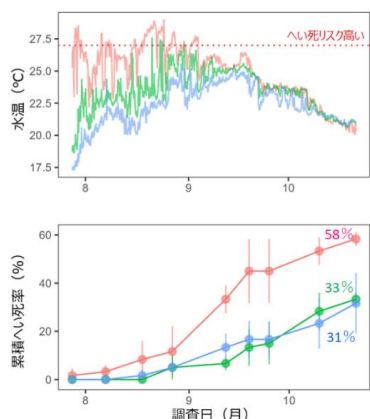
高水温など海洋環境の変化に対応した養殖生産対策の検討に必要な基礎的データを収集するため、地域の漁業士と連携し、石巻市荻浜（マガキ）及び同市雄勝立浜（ホタテガイ）の養殖漁場において、令和 7 年 7 月から 11 月にかけて上層・中層・下層にペンダントロガーを設置して鉛直水温のモニタリングを行うとともに、マガキ及びホタテガイの水深ごとのへい死状況を確認した。

その結果、荻浜、雄勝立浜ともに上層・中層・下層で水温に明確な差が見られ、水深が深くなるほど水温も低下することが分かった。また、へい死状況の推移では、マガキ、ホタテガイともに上層のへい死率が高く、特にマガキについては高水温期を過ぎた 10 月以降に遅れて死亡する傾向が確認された。

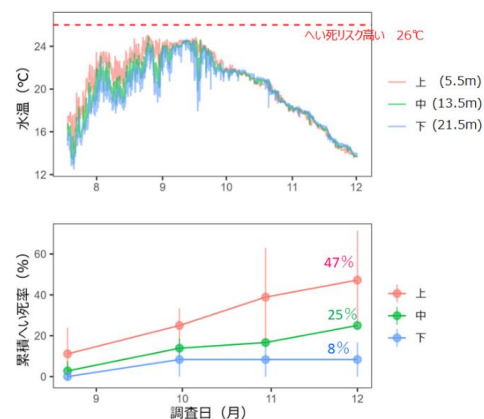
調査に使用したロガーは船上に揚げるだけで Bluetooth 機能によりスマートフォンと接続し、短時間で簡易にデータ取得が可能である。そのため、漁業者自らがロガーを導入することで、漁場環境の把握・管理体制の構築が促進され、養殖物の安定生産に寄与することが期待される。



ペンダントロガー（HOBO）



石巻市荻浜（マガキ）調査結果



石巻市雄勝立浜（ホタテガイ）調査結果

(東部地方振興事務所 水産漁港部)

取組事例⑥ 閉鎖循環式陸上養殖研究棟における取組状況 【施策 3 関連】

近年、海洋環境が変化する中で、水産物の安定供給体制の構築が求められている。水産技術総合センターでは、令和 6 年度に完成した閉鎖循環式陸上養殖研究棟を活用し、サケ類（ギンザケ、イワナ）の陸上養殖生産技術の開発に取り組んでいる。

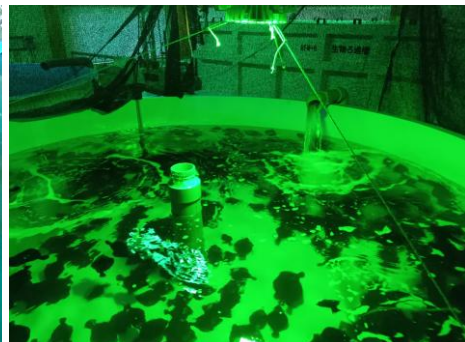
令和 7 年度は海水飼育ギンザケの淡水への逆馴致及び採卵試験や低塩分水を用いた成長試験等を実施するなど、本県の新たな飼育手法である循環飼育により、サケ類（ギンザケ、イワナ）の卵から成魚までの養殖技術開発を行った。また、新規養殖種として高単価なホシガレイの養殖試験も行っている。



研究棟の内観



飼育中のギンザケ幼魚



ホシガレイ養殖試験

(水産技術総合センター 第二養殖生産チーム)

取組事例⑦ 有用貝類毒化監視に関する調査 【施策 3 関連】

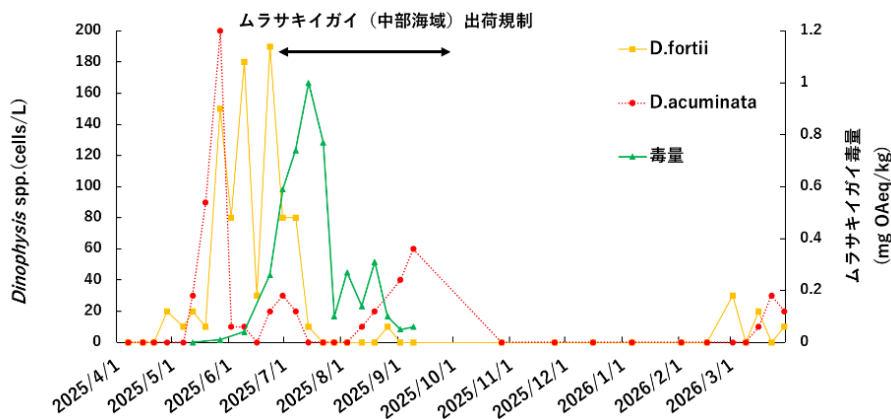
各調査点で月 1～4 回のプランクトン出現状況調査を行い、結果を関係機関へ情報提供した。併せて、ムラサキイガイ、アカザラガイ、トゲクリガニの毒量検査も実施した。

【令和 7 年度におけるプランクトン出現状況調査実施状況】

南部海域：荻浜 3 4 回

中部海域：塚浜 3 4 回

北部海域：気仙沼湾 3 6 回、唐桑半島東部 2 2 回、志津川湾 4 回



塚浜における下痢性貝毒プランクトンの推移



下痢性貝毒プランクトン (*D. fortii*)

(水産技術総合センター 環境資源チーム、気仙沼水産試験場)

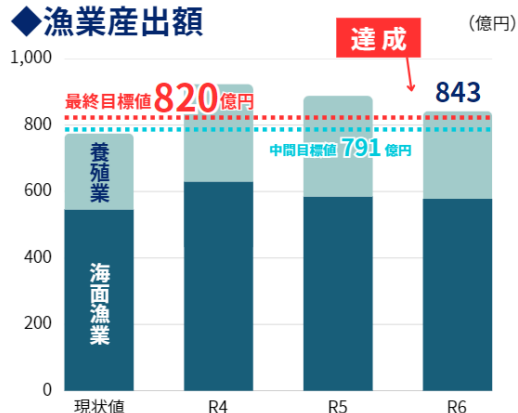
目標指標に対する実績

目標指標	単位	現状値 (H30時点)	今回の実績値	目標(達成率)	
				中間(R7)	最終(R12)
海面漁業産出額	億円	546	578 (R6)	546 (105.9%)	557 (103.8%)
養殖漁業産出額		229	264 (R6)	245 (107.8%)	263 (100.4%)
沿岸漁船漁業所得	万円	349	418 (R7)	457 (91.5%)	578 (72.3%)
養殖漁業所得		280	355 (R6)	398 (89.2%)	534 (66.5%)

1 漁業産出額

- ◆海面漁業（漁船漁業）の産出額は、令和6年の実績値が578億円と、中間目標値の546億円を上回っている。
- ◆一方で、不漁等による魚価高の影響が大きいことから、生産量の確保と算出額の維持・増大を両立していく必要がある。
- ◆養殖業については、海洋環境の変化、特に令和5年、6年の高水温の影響による生育不良等が発生しており、産出額は、令和6年の実績が264億円と、中間目標値の245億円を上回ったものの、前年（R5：303億円）を下回っている。

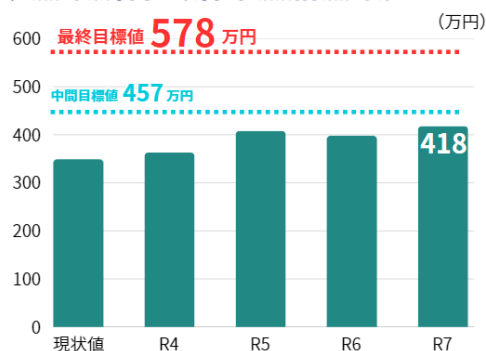
◆漁業産出額



2 漁業所得

- ◆漁業所得について、沿岸漁船漁業においては、水産基本計画策定以降、増加傾向にあるものの、令和7年の実績値418万円は、中間目標値457万円の91%となっている。
- ◆養殖業においては、令和6年の実績値は355万円と、中間目標値398万円を下回っている。高水温の影響により生産量が大きく減少したため、所得額についても減少したものと考えられる。
- ◆海洋環境の変化に対応した養殖生産体制の構築が必要である。

◆漁業所得（沿岸漁船漁業）



◆漁業所得（養殖業）

